

な住環境を持つ場合は融資の対象にして建設を後押しする。これにより狭小地の乱雑な「ミニ開発」を防ぐ狙いもある。

公庫融資付き物件は一戸当たりの敷地面積「百平方メートル以上」を要件とするが、良好な住環境を持つ十戸程度の団地といった一定条件を満たす住宅については「八十平方メートル以上」に緩和する。「まちなか住宅・関西」プロジェクトと銘打ち、京都府宇治市(五十四戸)など三団地の事業計画を特例で認定した。

住宅金融公庫大阪支店は二十四日、近畿圏の三つの団地について、優良分譲住宅購入融資を受けるのに必要な敷地条件を緩和すると発表した。都

## 優良住宅融資 狭小地も可能に

公庫大阪支店、3団地で

市部の狭小地であつても、日照や採光など良好な条件を受けるのに必要な敷地条件を緩和すると発表した。都